

議会だより

しらたか

2013年1月22日発行
(平成25年)

Vol.117

山形県白鷹町議会

12月定例会



さらなる議会活性化を

2 ~ 3 p

- ・除雪に5,000万円を追加（補正予算） 4 p
- ・町への質問・提言（3議員が一般質問） 5 ~ 7 p
- ・白鷹町立白鷹中学校に決定 9 p

会議を云活化を

議員間で 自由討議

12月定例会

定例会の最終日の全員協議会で、各常任委員会の所管事務調査で議論された内容が委員長から報告され、その後、議員間で討議が行われました。

従来の議会運営は、議員と町当局との議論が中心であり、議員間での自由な発言や討論などは多くありませんでした。今後は、町の重要な課題や案件・請願などで、議員同士の自由討議が行われるようになります。



12月定例会（本会議場）

平成24年12月定例会は、12月6日から13日までの8日間の会期で開かれました。

本会議に提出された議案は、白鷹町子育て支援センターの設置と管理などの条例5件、

平成24年度各会計補正予算4件などですが、審議の結果、原案のとおり可決しました。

一般質問には3名の議員が、佐藤町長の町政運営の基本姿勢、少子高齢化や交流人口増

加、空き家対策の課題などに論戦を展開しました。

任期満了とともになう監査委員の選任に、小形安弘氏を全会一致で同意しました。

さらなる議

平成25年4月から

議会活性化特別委員会では、これまで6回の委員会を開催し①議員報酬、費用弁償②議会基本条例③議員定数などの検討を行っています。議員定数については、平成25年4月から検討を始めたいとしています。しかるべき方々の意見を伺って検討してきた経緯があり、議員だけでは決められないこともあります、世論や周辺自治体の状況もふまえて決めることとしています。

政務活動費に

地方自治法に基づき、平成15年3月に「白鷹町議会政務調査費の交付に関する条例」が制定され、月額10,000円が議員に交付されることとなりました。

平成17年4月からは、月額5,000円に変更となり、現在に至っています。交付を受けた議員は、支出にかかる領収書などを議長に提出しなければなりません。

今回の地方自治法の改正による使途基準の範囲では、調査研究に加え、例えば補助金の要請や陳情活動などのための旅費・交通費も認められることになります。

名称も「政務調査費」から「政務活動費」へ変更になります。
(関連記事 11ページ)

これまでのあゆみ

議会広報の発行	(議員による自主編集)	昭和59年4月
インターネット中継	(一部限定的なネットワーク)	平成12年9月
各委員会、協議会の傍聴	(委員会室で7名まで)	平成14年4月
インターネット中継		平成19年9月

平成24年6月定例会分から

議会は、町政に関する重要な情報を、常に町民の方に周知するように努めなければなりません。白鷹町議会での、これまでの取り組みを振り返ります。



議会活性化について飯豊町議会の議会運営委員会委員との研修

一般会計

町民保養センター改修事業
などに

8240万円を追加補正

総額83億4894万円となる

質疑

補正の主なもの

一般会計補正予算の主なものは、

- ・災害に強い地域づくり支援事業
 - ・ふるさと応援寄付金
 - ・高齢者世帯等雪おろし費支給事業
 - ・創意工夫プロジェクト支援事業
 - ・町民保養センター改修事業
 - ・除雪委託料
 - ・統合中学校整備実施設計の委託料
- などで、財源は国県支出金、繰越金などで対処するとしています。

議員 町民保養センターなどの
補修やメンテナンスは
民間のような計画的
的な補修やメンテナ
ンスの計画があれば、指定管
理者の町民保養センターなど
は、早期の補修やメンテナン
スの実施によるコスト減がは
かられるのです。

議員 統合中学校整備実
施設計の委託料は9
月補正に続く追加補正であ
り、その内容が建築基準法に
基づく対応ということだが、
事前調査不足では。

議員 自主防災組織が行
う防災資材などの整
備の経費に補助するとしてい
るが、配分の基準は。
当局 区あたり全て一律に
40万円を限度とするもので、
今年度は17地区への補助を予
定している。24年度を含め3
年間で対応したい。

当局 早期の定期的な修
繕は、施設の長寿命化に大変有効だと思う。まず
は、調査などから初めて、早い時期での修繕対応を着実に
かられるのです。

当局 9月補正後に、校
廊下が、建築基準法上疑義が
出てきたので置賜総合支庁の
建築課に問い合わせた結果、

5000万円	192万円	477万円	471万円	104万円	300万円	680万円
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

平成24年度補正予算総括表

会計項目		補正額	補正後の額
一般会計		8240万円	83億4894万円
特別会計	下水道	592万円	5億2484万円
	国民健康保険	1574万円	16億3912万円
企業会計	病院	922万円	1億5105万円



生活道路の確保のために（除雪作業）

色々が 聞きたい

町政運営の基本姿勢は



菅原 隆男議員

4年間の総括は

1期4年間の町政運営を、どのように総括されているか伺う。

菅原

「共創のまちづくり」を基本理念に町のみなさまと目線を同じくし、人づくりをベースに「子育て・教育」「雇用・産業」「地域」の3項目を重点テーマに現場重視の姿勢で町づくりに取り組んできたと思う。

町長

菅原

共同調理場の民営化に、どう取り組むのか。

町長

平成25年度から保護者や関係者への説明や委託先の方向性を決め、平成28年4月からの委託と考へている。保護者の皆様には、民間委託にともなつて負担増とならないよう努めていく。

に災害対策本部として機能を発揮できる施設とする。
図書館は中央公民館と併設を考えているが、単独建設も含め検討する。

共同調理場の民営化は

今年度が策定予定になつていて、本府舎は最小限の耐震対応の改修と、全面改築を視野に総合的に検討する。

町長

菅原

「白鷹町府舎等施設再配置計画」は、

今年度が策定予定になつていて、本府舎は最小限の耐震対応の改修と、全面改築を視野に総合的に検討する。
白鷹町消防分署は、西置賜行政組合の計画に従つて平成25年度から平成27年度の間に整備をするとしている。
防災センターは、平時は中央公民館として使用、非常時

府舎などの再配置計画の考え方

菅原

府舎などの再配置計画の考え方を伺う。

町長

「白鷹町府舎等施設再配置計画」は、

施設整備計画の財源と将来負担は

菅原

事業の推進にあたっては、将来の負担にも配慮した財政運営に努めるべきと思うがどうか。

町長

白鷹町総合計画、振興実施計画、過疎計画、行財政改革大綱などの

整合性をはかりながら、事業の適正規模について多方面から詳細な検証を重ねる。
国県補助、過疎債などの有利な財源をうまく組み合わせ、後年度負担が過大とならないように事業の優先度を選択していく。



白鷹町学校給食共同調理場の作業風景

区議が 聞きたい

少子高齢化、交流人口増加の対策は



山田 仁議員

子育て支援策の今後は
「赤ちゃん100人プロジェクト」の
推移と今後をどうする。
平成24年度は、100人を超えると予測して
いる。今後も他の施策と連動させて継続していく。
公園が少ないので
公園が少ないのではないか。
子育て世代が、のびのびと触れ合える
公園が少ないのでないか。

山田 子育て支援策の今後は「赤ちゃん100人プロジェクト」の推移と今後をどうする。平成24年度は、100人を超えると予測している。今後も他の施策と連動させて継続していく。

町長 平成24年度は、100人を超えると予測している。今後も他の施策と連動させて継続していく。

高齢者のスポーツ施設は
海外展開
企業の
新卒者を含めた生産年齢人口の流出を防ぐためにどう対応するのか。

山田 海外展開などもあり厳しい環境にあるが、近隣自治体や、県とも連携して雇用の確保に全力をあげたい。

山田 企業の海外展開などもあり厳しい環境にあるが、近隣自治体や、県とも連携して雇用の確保に全力をあげたい。

山田 企業の海外展開などもあり厳しい環境にあるが、近隣自治体や、県とも連携して雇用の確保に全力をあげたい。



クリスマス発表会（あらと保育園）

高齢者のスポーツ施設は
今後、団塊の世代の利用も加わる
と、健康維持の施設充実に対しても
一段とニーズが高まると思うがどう
子育て世代が、のびのびと触れ合える
公園が少ないのでないか。

山田 高齢者のスポーツ施設は今後、団塊の世代の利用も加わると、健康維持の施設充実に対しても一段とニーズが高まると思う。子育て世代が、のびのびと触れ合える公園が少ないのでないか。

山田 高齢者のスポーツ施設は今後、団塊の世代の利用も加わると、健康維持の施設充実に対しても一段とニーズが高まると思う。

山田 高齢者のスポーツ施設は今後、団塊の世代の利用も加わると、健康維持の施設充実に対しても一段とニーズが高まると思う。

山田 新卒者を含めた生産年齢人口の流出を防ぐためにどう対応するのか。

山田 第5次総合計画のなかに、高齢者住宅の検討があるが、進ちょく度を伺う。

山田 第5次総合計画のなかに、高齢者住宅の検討があるが、進ちょく度を伺う。

山田 交流人口の増加に誘客対策が必要。現状分析と今後の方策はどうか。

山田 交流人口の増加に誘客対策が必要。現状分析と今後の方策はどうか。

山田 交流人口の増加に誘客対策が必要。現状分析と今後の方策はどうか。

健康福祉課長 康公園などは、各世代の方々で調整して利用いただきたい。今後、統合保育園などの隣接地の利活用で検討していきたい。

健康福祉課長 すでに、パーゴルフ場增设の要望がある。これは、森林公园の総合的な整備計画のなかで検討していきたい。

健康福祉課長 すでに、パーゴルフ場增设の要望がある。これは、森林公园の総合的な整備計画のなかで検討していきたい。

建設水道課長 また、介護付き共同住宅などへの考え方を伺う。

建設水道課長 今後、介護付き共同住宅を含め、市民ニーズの調査を行った上で検討したい。

建設水道課長 今後、介護付き共同住宅を含め、市民ニーズの調査を行った上で検討したい。

色々が 聞きたい

空き家対策をどうする



関 千鶴子議員

空き家の実態は

町が実施したアンケートの「集落で特に困っていることは」の質問

で、「荒廃農地が増えている」に次いで多いのが「空き家が増えている」という回答だ。町内の空き家の実態を伺う。

町長

平成24年3月の調査では、所有者が不

在または不明のため雪おろしを行わない建物24件、うち倒壊や雪により第三者に危険性

のある建物は11件。

相談の窓口は

様々な観点での空き家に関する相談があると思うが、総合的な窓口はどこか。

町長

相談を受けた時に適正な支援をしていくには、「総務課企画」とす

き家に対する対応を
伺う。

管理不全な状態が続

く場合は、行政の責任と役割を明確にして、「空き家」に含まれるものは

「空き家」の定義を伺う。

企画主幹

人が居住で

きる建物で、現に居住せず使用しないものやその敷地。特に危険な老朽空き家の場合は、それに付随する母屋・小屋・車庫なども含むものと考える。

老朽危険な空き家への
対応は

倒壊などにより、
周辺住民に危険がお
よぶ恐れのある老朽危険な空

き家に対する対応を
伺う。

町長

管理不全な状態が続
く場合には、行政の責
任と役割を明確にして、
現行法令の適用や実効性のある対策
が確保されるよう

に、町独自の条例制定を視野に入れるとともに、支援体制の制度も検討したい。



周辺に危険がおよぶ恐れのある空き家

条例制定のめどは

と並行して条例制定もすべきと思うが、何年をめどとするか。

総務課長

実態調査

できるだけ早い時期に、実効性のあるものにしたいと考えている。

さらなる利活用は

定住したい人への
支援をはかる施策

町長

と、空き家の利活用を伺う。

行政と民間業者の役割分担をしながら、行政は移住のきっかけとなる町のピーアールなどを積極的に行い、空き家の紹介や取引は民間業者と考えている。

今後も移住促進を多方面から検討したい。

総務厚生常任委員会

「消防分署」は中央公民館北側に予定

12月10日に本委員会を開催し、請願審査1件と所管事務調査を行いました。

「消費税増税の実施中止を求める意見書提出についての請願」は不採択としました。

各課から

①第4次行財政改革大綱の進捗状況

②白鷹町地域防災計画の改正（中間報告）

③白鷹町庁舎等施設再配置計画（中間報告）

④地域情報化計画（中間報告）

⑤環境基本計画（中間報告）

⑥エネルギー計画（中間報告）

などの説明を受けました。

①では「検討中、未実施の課題で緊急性のあつたものは」との委員の問い合わせ、「新しい公共」という部分で業務委託したい。特に水道工務業務や、スポーツイベント開催の委託をするすすめる必要があると

トソーシングに関する質問です。

②では「自主防災組織に対する周知方法は」との問い合わせ、「具体的、日常的な対応をまとめたものを作成して、町報、防災会議などで周知徹底をはかつていただきたいとの答弁がありました。



西置賜行政組合消防署 白鷹分署

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会

11月29日に本委員会が開催され(1)保留地処分の状況(2)11月18日に開催された鮎貝土地区画整理組合の総会で決議された事項(3)組合解散までのスケジュールなどの説明を受けました。

②では、剰余金配分があり、町にも190万円程が入りました。

③では、「消防分署について西置賜行政組合との協議状況は」の問い合わせに、現在は事務レベルの協議であるが、庁舎などとの連携の重要性から同様の説明を受けました。

④では、「情報化をすすめることで業務委託したい。特に水道工務業務や、スポーツイベント開催の委託をするすすめる必要があると

当局からは、町に寄付された保留地は2月上旬頃までに登記され、その後の管理は土地開発公社に依頼したいとの報告を受けました。

教文建常任委員会

「白鷹町立白鷹中学校」に決定

12月11日に本委員会を開催し、請願2件と所管事務調査を行いました。

「白鷹町農業振興対策に関する請願」は継続審査、「少人数学級の推進及び義務教育国庫負担制度の改善について」は採択となりました。

各課から

- ①一般法人アルカディア財団の経営状況
- ②統合中学校の準備状況
- ③町道認定 立道線（横田尻）大瀬宮野前線（大瀬）
- ④その他

などの説明を受けました。

①では「宿泊者に対してのちよつとしたサービスや工夫など、アイデアを出して検討しては」との委員の問い合わせに、いろいろと様々なサービスを実施している。仙台しらたか会の方に対しても、会員券の提示による会員向けサービスを実施している。

④では鷹山小学校災害復旧工事について、12月12日

③ではいすれ

も起點、終点を変更し、路線の追加延長を行うもの。集落内の生活安全確保のため除雪対応をはかり、冬期間などの緊急車両の通行確保をするためとの説明を受けました。

その後、現地調査を行いました。

④ではいすれ

から片側通行が可能となり、工期は、NTTケーブルの処理などに時間が要し3月15日まで延長したいとの報告を受けました。



統合後は「白鷹中学校」となる現在の東中学校

大規模養豚場悪臭問題特別委員会

11月19日に本委員会が開催され、

①9月に養豚施設管理の改善について2回目の文書指導を行ったこと②土地改良区施設への排水については圧力タンクの設置を確認したこと③9月に専門業者に委託して臭気測定を行ったこと④悪臭に対する苦情件数が4月からの総計で78件であったことなどの報告がありました。

また、不動産競売の状況の説明があり、11月15日に公示され、12月5日入札開始で12月19日開札とのことでした。

今後の取り組みは、臭気測定の継続実施、臭気対策にかかる技術などの情報収集を行い事業者に提供する、事業者を含めた関係者との協議を継続的に行っていくとのことで

12月27日の本委員会で、不動産の落札業者は、宮城県の農事組合法人蔵王ファームとの報告を受けました。

議員研修

公共施設などの跡地利用と再配置のあり方を学ぶ

10月23日から24日の日程で、全議員が参加し、長野県木島平村と新潟県新潟市東区を視察研修しました。

木島平村は、村民の意見を取り入れ、空き保育園を若者のための村営賃貸集合住宅に改修し、老朽化した保育園は解体して宅地分譲地として若者の移住や定住促進をはかつていきました。

東区は、イトーヨーカ堂の店舗跡を取得し区役所として利用。区民の利便性や意見を重要視して各課がワンフロア・ワンストップサービスなので、区民には大変好評の様でした。

わが町の、公共施設の再配置

計画などの検討過程においても町民の意見、要望が十分に反映され、住民満足度を高めることが必要です。議会においても町民の意向が何より重要であるこ

とを念頭に、施設整備に関する計画、事業の進ちよく度合いを注視し、将来を見据えた町づくりに資するものにしなければなりません。

これらの提言や調査研究に努めて行くことを学んだ研修でした。



ワンフロア・ワンストップサービスの区役所（新潟市東区）

議会運営委員会 研修

議会運営と議会活性化を学ぶ

10月31日から11月1日の日程で、議会運営委員と議長の7名が参加し、岩手県紫波町と宮城県気仙沼市での研修を行いました。

この度の研修は、昨年に引き続いて、議会基本条例を中心とした活性化への取り組みを学びました。

紫波町議会は、すでに通年議会の導入、議会報告会の開催、議員間の討議の充実、政策形成サイクルの導入などが行われ、平成25年度には議会基本条例の制定が予定されていました。

気仙沼市議会は、東日本大震災後の平成23年6月定例会で議会基本条例が制定されたことにより、定例会後の議会報告会の開催、市民からの意見を一般質問へ反映したり、当局へ市民の意見要望として申し入れをしていました。

この度の研修は、議会基本条例の制定や議員間の討議の実施などを議会活性化特別委員会で検討をすすめながら、できるところから実施していくことが重要であり、町民の皆様の負託に応えられる議会として、議員の資質向上に努めることを学んだ研修でした。



現在、復旧中の被災地（気仙沼市）

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

- 少人数学級の推進及び義務教育国庫負担制度の改善について「意見書」の提出を求める請願

請願者 山形県教職員組合置賜地区支部
支部長 小松 正義
全員賛成

不採択になった請願

- 国に対し、消費税増税の実施中止を求める「意見書」の提出についての請願

請願者 西置賜革新懇話会
代表世話人 今泉 義憲
不採択に賛成 9人 反対 4人

委員長報告（不採択）に反対の討論

社会保障と税の一体改革法案は、社会保障の充実と持続可能な制度構築には一定の財源が必要なため、それに見合う税収確保をセットで議論されるものだったはず。社会保障分野の公的年金、医療保険、介護保険制度などの重要な制度改革の全体像は見えず、民・自・公3党合意で強引に決めたのは、消費税率の引き上げだけだった。

消費税率アップに対しては、「生活がしくくなる。価格に上乗せできるのか。2段階のアップでは2度手間となり大変だ。仮受けた消費税を納付できなくなるのでは」といった不安、切実な声を聞く。経済の先行きが不透明ななか、この地域で生活する生活者、製造業者、小売業者などに消費税率引き上げが及ぼす影響を鑑み、また、社会保障分野の制度改革の全体像が見えないなかでの消費税増税は撤回・中止すべきと考え、請願は採択すべきである。

意見書

- 少人数学級を推進すること。当面、2学年を35人以下学級とし、早期に全学年に拡大すること。

- 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担金を増額すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長
総務大臣 財務大臣
文部科学大臣

人事

白鷹町監査委員



小形安弘 氏

12月17日で任期満了となる白鷹町監査委員小林泰史氏の後任として、小形安弘氏が選任されました。



授業風景（東中学校）

条例

議員発議

■政務活動費に
費」に改めるもの。
に名称を「政務調査研究その他の活動」
から「政務活動」

現在の、2校ある中学校を統合し、新たに「白鷹中学校」を開校するための条例を制定するもの。

白鷹中学校

■子育て支援センターの設置・管理
鮎貝に設置される子育て支援センターに関する条例を設定するもの。

職員の特別休暇

■所在地の変更
鮎貝土地区画整理事業の換地処分により、区域内の公共施設の所在地番が変わるもの。

追跡

—あの質問のゆくえ—

出産・子育てへの経済的支援は

出産・子育てに対する経済的支援をどのようにしていきますか。

平成20年12月定例会

町長答弁

助成事業を5回から14回まで拡充

町内に出産のできる医療機関がないので、出産しようとする方が経済的な負担や不安を持っていると認識しています。

来年度から、妊婦検診費用助成事業を5回から14回まで拡充したいと考えています。

どうなった



健やかな成長を願って
(あゆかい保育園)



新年の初詣 (鮎貝八幡宮)

経済的支援を実施

妊婦健康診査にかかる費用助成については、平成21年3月から14回までの費用について助成（初回は1万円、2回目以降5千円を上限）を実施しています。

また、出産などにかかる経済的な負担軽減をはかるため、平成22年度から「ニコニコマタニティライフ応援事業」を実施、1人3万円の助成を行っています。

平成23年4月の選挙で7人の新人議員が誕生して以来、定例会が7回開催されていますが、新議員が質問者（延べ13回）としてデビューされました。それに加え、先輩議員は3人（延べ5回）と少なく寂しく感じられますので、経験を生かし、鋭い弁舌で当局と白熱したやり取りを今後期待したいものです。

厳しい財政状況の中で、自立の自治体運営が求められており、更なる議会のチック機能を発揮してほしいものです。

（東根地区 60代 男性）

町民の声



編集後記



発行責任者	議長 青木 彰榮
広報委員	
委員長	閔 千鶴子
副委員長・編集長	山田 仁
委員	樋口与一朗
委員	田中 孝
委員	新野いく子
印刷	（有）梅津印刷

あけましておめでとうございます。年のは瀬には政権交代がありました。そして新しい年を迎えるました。衆議院議員選挙の時には、いろいろな議論がありました。しかし、「国民の一番の期待は景気回復であろう」と思っています。「已年」は新たな出発、そして金運が良いといわれております。ぜひ、やかりたいものです。今年4月からは、統合保育園が開園します。統合中学校の施設整備や、課題もたくさんあります。しかし、町民の負託に応えるべく議論を充実化に向け多くの議論をしますが、さらなる議会広報の充実をはかりたいものになります。さらに、議会広報の充実をはかりたいものになります。

発行責任者 白鷹町議会 議長 青木 彰榮 編集 議会広報特別委員会

〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地 電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128
E-mail gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP <http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/>